

## 平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 国際開発分野における自立的研究能力の育成 (フィールドワーク能力強化を中心に)  
 機関名 : 名古屋大学  
 主たる研究科・専攻等 : 国際開発研究科・国際開発専攻 [博士前期課程] [博士後期課程]  
 取組実施担当者名 : 廣里 恭史  
 キーワード : 国際協力論、社会調査法、地域社会・村落・都市、東南アジア、東アジア

## 1. 研究科・専攻の概要・目的

## (1) 研究科・専攻の概要

国際開発研究科は、国際開発専攻、国際協力専攻、国際コミュニケーション専攻の3専攻からなる。教育プログラムを実施した主たる専攻である国際開発専攻は、経済開発、農村・地域開発、教育・人材開発という国際開発の中核分野に関する研究・教育を行っている。国際開発専攻の学生数、教員数は表1のようである。

表1. 国際開発専攻の学生数・教員数 (H. 18. 5. 1)

		博士前期 課程	博士後期 課程
学生数 (人)			
入学定員		22	11
収容人員		44	33
学生数		62	38
教員数 (人)			
教授	専任	6	6
	兼任	5	5
助教授	専任	3	3
	兼任	1	1
講師	専任	0	0
	兼任	0	0
助手	専任	1	1
	兼任	0	0
合計	専任	10	10
	兼任	6	6

留学生の比率は博士課程前期57%、後期79%で、90%以上が開発途上国出身者である。平成12年以降、206の修士学位、51の博士学位(在籍中取得のみ)を授与した。

**修了生の就職先:** (博士課程前期後期共) 世界銀行、ユニセフなど国際機関、JBIC、JICAなど日本国内の開発系機関、開発コンサルタント、日本および途上国の国家公務員、シンクタンク職員、大学その他高等教育機関教員  
**近年の代表的研究プロジェクト:** 「東アジアの地域経済統合と成長・所得分配・貧困削減-CGEモデルによる計量分析」(平成16-18年度科学研究費) 「発展途上国の基礎教育開発における国際教育協力融合モデルの構築」(平成18年度 拠点システム構築事業国際教育協力イニシアティブ)

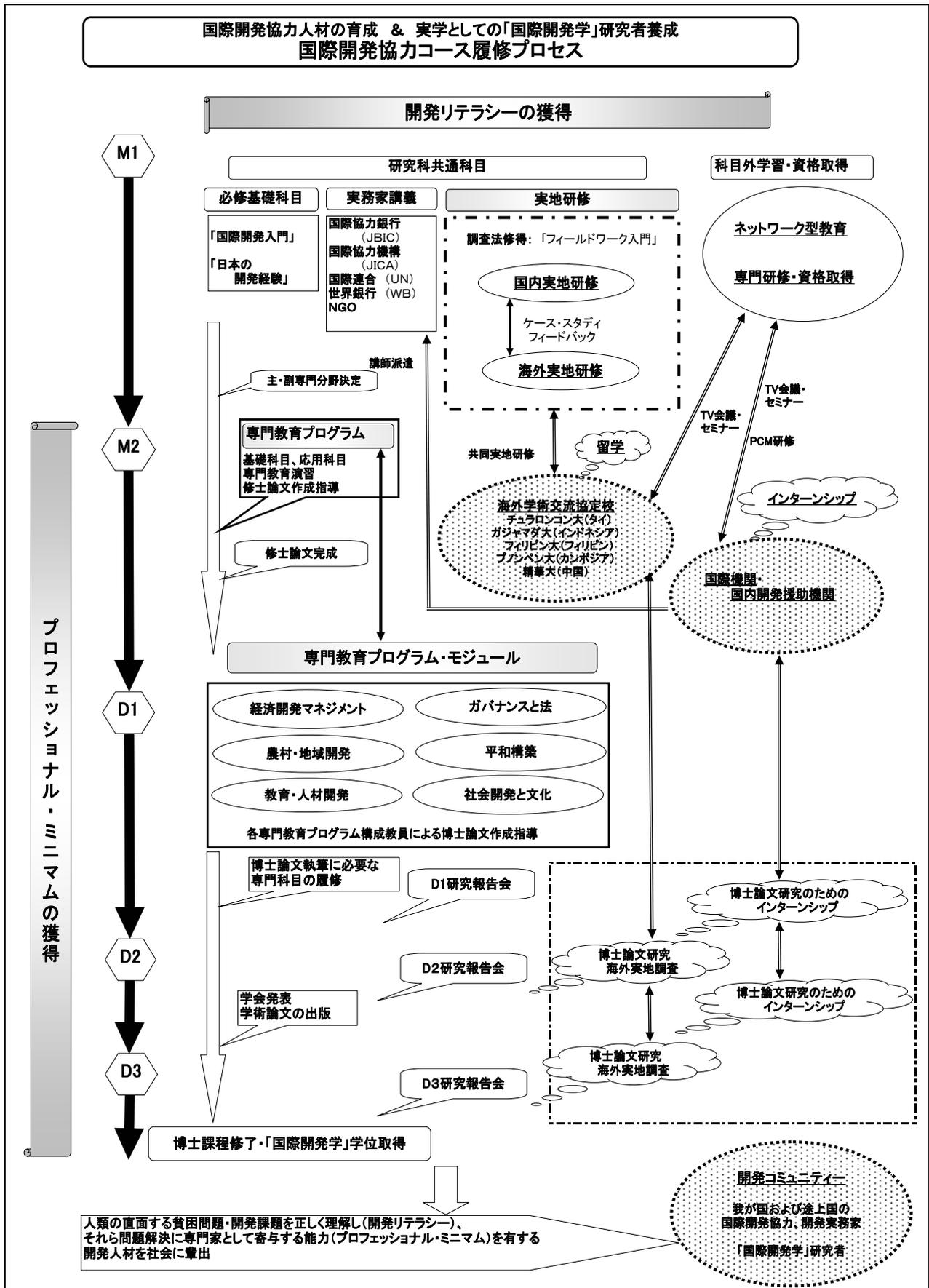
**教育カリキュラム改革:** 国際開発専攻および国際協力専攻が連携して、平成18年度4月より「国際開発協力コース」を開設し、コース内に6つの専門プログラムを配置した(図1)。このうち次に示す3プログラムが国際開発専攻に属している。

## (2) 人材育成の目的

「国際開発協力コース」の目的は、開発途上国における種々の開発課題と国際開発援助協力の実態を正しく理解し、それらの開発の諸問題の解決に寄与し得る能力を持った人を育成することにある。開発専攻に属す3プログラムの目的は以下のようである。

- ①「経済開発政策と開発マネジメント」プログラム:  
問題把握、政策立案、政策施行・調整を包括的にマネジメント出来る開発エコノミスト育成を目指す。
- ②「農村・地域開発マネジメント」プログラム:  
地域開発の基幹部門として農村、地域開発マネジメント分野における専門家、研究者を育成する。
- ③「教育・人材開発」プログラム:  
教育・人材開発実務に携わる専門家(修士課程)、内外の開発関連の大学・研究組織における研究者及び国際開発援助機関における高度な専門家(博士課程)の育成を目的とする。

図1. 履修プロセスの概念図



## 2. 教育プログラムの概要と特色

### (1) 事業期間内に実施しようとした取組

「国際開発協力コース」のカリキュラムは、博士課程前期についてみると、専門を深く学ぶ6つのプログラムを配置するほか、開発の諸局面を幅広く理解する研究科共通科目 10 単位を必修としている。この基礎科目の中に「海外実地研修」、「国内実地研修」など実地研修系科目群が属す。

事業期間内に実施しようとした取組は、この実地研修科目群の改良を目的としており、当初計画では、以下の取組を行う予定であった(図2)。

① 「海外実地研修」と「国内実地研修」とを融合させ、

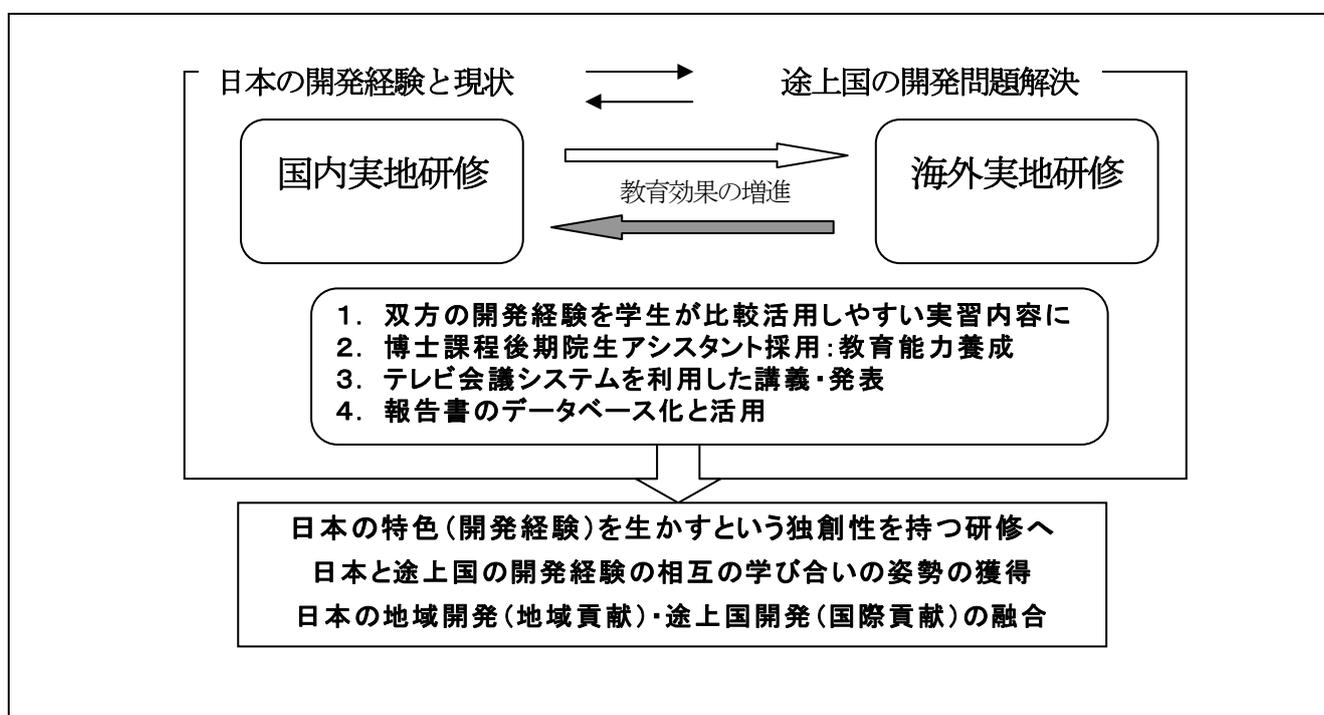
履修学生が、途上国の問題解決の努力と日本の開発経験との比較から得た所見をそれぞれの調査地に相互にフィードバックできるようにし、国際貢献と地域貢献を果たす。

② 実地研修履修学生を研修の企画・運営に、博士後期課程学生を助言者として参加させ、プロジェクト管理能力育成及び教育能力開発の制度化を行う。

③ これまでの実地研修成果をデータベース化して実地研修事前教育で利用し、また学術交流協定校などへ情報提供を行う。

④ 事前研修、現地調査、口頭発表、報告書作成の各段階にテレビ会議システムの利用を組み込む。

図2. 取組実施の概念図



### (2) 事業終了後に期待された成果

期待された成果は、海外実地研修の導入や充実を検討している大学院へのノウハウの提供である。本研究科は過去にも、出版物を通じて、海外実地研修の導入を検討している我が国の高等教育機関に、実例集とマニュアルを提供してきた。本取組を通じて、①テレビ会議システムおよびEラーニングを使用し、②国際協力と国内の地域貢献を融合させた、新たな段階の実地研修の実例とマニュアルの提供が可能となると期待された。

なお開発系実地研修の正規課程への組み込みは、国際的に見ても本研究科の教育面での独創であり、その改良

案提供の意義は大きい。

### (3) 養成される人材像

実地研修を通じて養成される人材像は以下のようである。

① 開発現場の問題点の把握とその解決策を見出すことで磨かれる創造性を有した人材。

② 国際開発協力分野で必要な研究能力としての、(a)グループによる調査企画能力、(b)行政官・知識人・有力者との人間関係構築・議論の能力、(c)調査研究グループの調整と企画・運営能力を有した人材。

### 3. 教育プログラムの実施状況と成果

#### (1) 教育プログラムの実施状況と成果

はじめに平成18年度の実地研修の実施状況を概観し、つぎに取組の実施状況と成果を述べる。

#### 海外実地研修、国内実地研修の流れ

##### ① 事前研修

海外実地研修と国内実地研修では、研修地での調査に先立って、履修学生が本研究科で調査地域や調査手法などを学ぶ事前研修が行われる。

##### 海外実地研修の事前講義：

5月から7月にかけて毎週水曜日の3時から4時半まで、計12回行われた。内容は、カンボジアの歴史・社会などの概説、調査分野である経済・教育・保健・労働移動の概況、および調査倫理とプレゼンテーション技法である。7月26日の最終回には履修学生がカンボジアでの調査計画を発表した。このほか開発系調査法を学ぶ実習（集中講義）およびクメール語初級が開講された。

##### 国内実地研修の事前講義：

5月に3回実施され、17日に本研究科教員による長野県Y村（研修地）の概要の説明、24日にY村M村長による講義、そして31日にY村総務課長による村の現状や施策についての講義が行われた。

##### ワーキング・グループによる調査準備：

海外実地研修、国内実地研修とも、履修学生は調査分野ごとにワーキング・グループに分かれ、調査計画作成（5月～7月）、現地調査、そして調査結果報告を行う。各グループには本研究科教員が1名ずつ配置され、学生への助言や指導にあたる。

##### ② 現地調査

##### 海外実地研修現地調査：

平成18年度の実地研修はカンボジア王国であり、本研究科引率教員6名、履修学生33名、および学生アシスタント4名からなる調査団は8月31日から9月15日までの16日間、同国に滞在した。9月2日から9月8日までは調査地であるカンポット州（Kampot）の調査村でワーキング・グループごとに調査を行った。4つのワーキング・グループには、現地カウンターパートである王立プノンペン大学の教員1名（アドバイザー）、学生2名

（通訳）が参加した。調査結果分析作業ののち、11日に、調査村あるいは副郡（コミューン）の役場において現地報告会を開催し、夜には調査村や地元の行政官の方々と懇親会を開いた。その後12日にプノンペンへ戻って省庁などを訪問した。

写真1. 海外実地研修地での報告会



国

##### 国内実地研修現地調査：

現地調査は10月11日から13日までの2泊3日の日程で実施された。調査団は本研究科引率教員6名、履修学生42名、およびティーチング・アシスタント1名からなり、ワーキング・グループは5つとなった。11日午前には、全員で村役場を訪問して村の施策について説明を受けたあと、ワーキング・グループごとに役場やその関連施設、学校、民間の事業所などを訪問して調査を行った。

##### ③ 報告会

##### 本研究科を会場とした海外実地研修の報告会：

海外実地研修では、現地調査を終えて帰国した後に、調査結果を発表する報告会を本研究科で開催してきた。平成18年度はこの報告会をプノンペン大学に中継した。

写真2. テレビ会議システムを利用した報告会



##### 国内実地研修報告会：

国内実地研修では、現地調査の数週間後に再度調査地を訪れて報告会を開き、調査地の人々に対して調査結果を発表している。本年度の報告会は11月7日にY村役場にて実施され、Y村側からはM村長をはじめとして行政にかかわる方々14名の参加があった。

#### ④ 報告書作成

海外実地研修のワーキング・グループは10月13日までに第1草稿を引率教員に提出し、その後引率教員によるコメントとそれをふまえた修正および英語の修正を経て、11月24日までに最終草稿を提出した。全文英語である。

国内実地研修のワーキング・グループは11月27日までに第1草稿を引率教員に提出し、その後引率教員によるコメントとそれをふまえた修正を経て、12月22日までに最終稿を提出した。報告書の言語は、本文が日本語、各章の要約が英語である。

### 取り組みの実施状況と成果

#### ① 実地研修関連科目の授業・実習内容の再編

全体計画の策定：

- ・実地研修の基本姿勢を定め、海外・国内両実地研修の相互乗り入れ案を策定した（次項参照）。
- ・事前講義の日程につき、3月に海外実地研修委員長、国内実地研修委員長、および科目「フィールドワーク入門」担当者によるスケジュール調整を実施した。事前講義および関連科目の開講日時の重なり、内容の過度の重複をふせぎ、さらに関連科目全体の流れが学生にとって受け入れやすい順番となるように配慮した。
- ・春学期開講諸科目で海外・国内両実地研修に有益な内容を含むものについては、実地研修履修学生に対する1コマ単位での授業解放を依頼した。
- ・これらの実地研修関連科目全体を系統化して一覧表とした。この一覧表を含む、実地研修小冊子を作成して履修学生に配布し、内容をガイダンスで説明した。

#### 海外実地研修・国内実地研修の相互乗り入れ：

研修地の人々に調査に協力していただく感謝の表現として、品物のお土産にくわえて、情報のお土産を持っていくことを義務づけた。情報のお土産とは、研修地の人々に有益と考えられる、開発事例や外国事情であり、海外実地研修では調査地での成果報告会において日本事情や開発事例について、国内実地研修では調査中の懇親会席

上で、カンボジア事情や開発経験について発表する。

海外実地研修では全ワーキング・グループが現地報告会で日本の現状や開発にかかわる発表を実施した。事後評価学生アンケート（回答率75%）によれば、この取組の継続を支持した者は64%であった。ただし改良すべき点として、多くの者が発表内容を調査地の方々に興味の持てるものとする、解りやすい方法で発表すべきとしている。調査地の人々の立場に立つという気づきの契機として大いに意義があったと言える。

国内実地研修では、懇親会の席でカンボジアについての発表を行った。履修学生の評価は海外実地研修と似通ったものであり、調査地の人々にとって興味の持てることを解りやすく説明する必要性を実感していた。なお国内実地研修履修学生42名のうちこの発表を行ったのは海外実地研修履修者14名（35%）に留まった。

#### ② 学生アシスタント制度

制度概要：

実地研修にかかわる指導は、教員にくわえて実地研修経験者の上級生が指導すると、双方の学生に効果が認められることが従来より経験的に知られていた。そこで、上級生の教育への参加について制度化を試みた。博士後期課程学生を中心とした現地調査経験者の調査研究指導力を高めることを主な目的として、彼らを助言者（学生アシスタント）として参加させた。制度化の第一歩として、学生アシスタントに対しオリエンテーションを行ったのち、各ワーキング・グループに1人ずつ配置し、履修学生に対する調査計画策定のための助言、およびフィールドワークに関わる助言を行わせた。さらに任務修了のち報告書を提出させた。

#### 学生アシスタントの活動：

学生アシスタントの負担を考慮して、事前研修期間と調査期間のアシスタントは原則として別の学生とした。事前研修期間中のアシスタントは、ワーキング・グループの会合へ出席したり、グループ代表から質問を受けるかたちで助言を行った。主な助言の内容は、調査計画の策定、調査票作成の方法、グループワークの進め方、関連文献や資料の紹介であった。また学生アシスタント自身の調査経験・知識、さらに、カンボジアで調査経験のあるものは、カンボジアに関する情報も提供した。

現地調査期間アシスタントは、インタビューの方法、グループワークの進め方、調査結果の分析、現地での報

告会の準備などについて履修学生に助言を行った。引率教員がグループワークのすべてには出席できないなか、学生アシスタントがグループワークのほとんどの参加し、引率教員を補うかたちで履修学生に助言を行った。

### 学生アシスタントおよび履修学生の意見：

4人の学生アシスタントの提出した報告書によれば、アシスタントをする学生に対し、ある程度有意義な教育経験を与え得た。なかでも、調査に対するアシスタント自身の理解が深まるとともに、履修学生の自主性を尊重しつつ助言をしていく、という大学院レベルで求められる教育指導方法を体験することができた。

事後評価履修学生アンケート（回答率75%）によれば、現地調査期間アシスタントについて、回答者全員である25人が、調査の助けになったとし、今後の継続を支持した。事前研修期間アシスタントについては（回答率58%）、回答者の67%のみが役立ったと答えたが、これはワーキング・グループのなかに代表者のみがアシスタントと接触した例があったことによる。

### ③ テレビ会議システムの活用

#### テレビ会議システムを利用した事前講義：

海外実地研修事前講義では、7月12日に実施された。王立プノンペン大学心理学部人口学センター所長と国立HIV/AIDS・皮膚科学・性感感染症センター副所長が講義したのち、質疑応答が行われ、学生から多くの質問が出された。技術面では画像の受信にやや時間がかかったが、支障は無かった。

国内実地研修事前講義では5月24日に実施された。Y村のM村長が、村の高齢化問題や過疎問題、村政の方針などを講義したのち、学生から多くの質問が出された。技術面で問題は全くなく、映像や音声の送受信はスムーズであった。

#### 海外実地研修報告会：

海外実地研修報告会は12月6日に開かれ、テレビ会議システムを利用して王立プノンペン大学に中継した。プノンペン大学側の参加者は教員7名、学生17名の計24名で、アドバイザーや通訳として海外実地研修に参加した教員・学生以外に、報告テーマやテレビ会議システムに関心を持つ教員・学生がいた。

#### 履修学生の意見：

海外実地研修ではアンケート回答者の79%（回答率58%）、国内実地研修では88%（回答率65%）がテレビ会議システムを利用した講義に満足した。なかでも国内実地研修では回答者の89%が調査にかかわる何らかの質問を思いついた。海外実地研修の報告会についても78%（回答率94%）が今後の継続を支持した。

### ④ 過去の実地研修報告書データベースの構築と活用

過去の実地研修報告書を取めたデータベースは、履修者全体の約半数と、利用率はさほど高くなかった。とはいえ過去の報告書のレビューを容易にし、調査テーマの策定、調査地域に関する情報収集など、学生の調査準備に役立てられた。本報告書3頁の「Eラーニング」とはこのデータベースの活用を意味している。

なお、平成19年度の早いうちに、平成18年度までの報告書データベースをプノンペン大学関係部局から利用できるように現在準備を進めている。

### ⑤ 成果報告書の出版

上述の取組と、以下の4. で述べられる将来の展望と課題について、平成19年3月に報告書を出版した。

#### (2) 社会への情報提供

平成18年2月に研究科ウェブサイト「魅力ある大学院教育」イニシアティブのウェブページ(<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/curriculum/initiative/index.html>)を設け、イニシアティブ獲得と計画の概要を報じた。

平成19年3月に成果報告書を完成させ、4月に研究科ウェブページに掲載した。参考文献も掲載し、実地研修についてより詳しいノウハウを参照出来るようにした。

## 4. 将来展望と課題

### (1) 今後の課題と改善のための方策

以下の課題は、履修学生に対し3回に渡って実施した事後評価アンケートから主に浮かび上がったものである。

#### ① 実地研修関連科目の授業・実習内容の再編

**課題1：**履修学生による小冊子および一覧表への注目度が、一般に低かった。

**課題2：**相互乗り入れに関して履修学生に対する情報の伝達が不徹底であり、7月末までグループによって必要な作業に関する理解の差が大きかった。

**課題3：**海外実地研修では、履修学生は自分達の発表内

容のかなりの部分が研修地の現実に合っていない、村人に興味を持っていない・理解しにくいものであったと考え、村人に有益で解りやすい発表と村人との質疑応答が大切かつ必要と感じていた。同様に国内実地研修でも、研修地の現実に合っていない、かつ表面的な事情の紹介であったと感じ、村人に有益で解りやすい発表と、より学術的な発表が必要と感じていた。

**課題4**：国内実地研修では、海外実地研修を履修しなかった学生のなかから、自分たちも研修地の人々の前で何か発表したかったとの意見が寄せられた。

#### 改良の方向性：

**課題1・2**：周知徹底システムの必要性が、本取組全般で散見されたので本節の最後に対策をまとめた。

**課題2・3**：原因のひとつに、本来の調査のほかに調査地の人々に向けて未知のことを発表するという、作業の複雑さがあげられる。作業内容の簡素化の必要があり、その際に、履修学生に(a)調査をさせていただき感謝の印として情報提供する姿勢を学ばせる、(b)調査地の人々に有益な情報を分かりやすく伝える経験を与える、の2点を重視する。

**課題4**：平成19年度以降の実施計画参照

## ② 学生アシスタント制度

**課題**：履修学生、学生アシスタント、そして引率教員の3者に学生アシスタントの役割が不明確という印象、あるいは役割が十分に理解されていない状態があった。

#### 改良の方向性：

調査地、調査内容、調査者、調査対象者いかなによって大きく変化する学生アシスタントの仕事内容を、細かく具体的に規定することは難しい。そこで学生アシスタントの役割を、実地研修履修学生、学生アシスタント、そして引率教員の3者で話し合っ決めて、明確化と周知をはかることが有効であると思われる。

## ③ テレビ会議システムの活用

**課題1**：事前講義に関する事後評価アンケートによれば海外・国内実地研修履修学生はともに、テレビ会議システムを利用した講義の内容について、調査に則したさらに詳しい情報を欲した。

**課題2**：海外実地研修報告会では、有効性という観点からは、履修学生にさほど評価を得られなかった。その理由は、通信状態の悪さと、おそらくこれを原因としたカンボジア側の反応の少なさによると判断できる。

#### 改良の方向性：

**課題1**：事前研修段階で現地の情報をあまりに多く提供することは、教育的に必ずしも好ましくない。たとえば開発の専門家による調査におけるテレビ会議システムの使用法などが利用の基準のひとつとなろう。ただし実地研修履修学生には知識と経験が絶対的に乏しい初心者が多いので、現場のイメージをつかむ、気づきを得る機会であることも考慮する必要がある。

**課題2**：技術的な観点から通信状態の安定に努力する。報告会は報告書執筆に生かせるよう、報告書原稿締め切りより前に実施する。カンボジア側からのコメントをより多く引き出すために報告会の前にあらかじめハンドアウトなどを送る。

## ④ 実地研修報告書データベース

**課題**：利用頻度が少ない原因として、学生がデータベースについてよく知らなかったことが挙げられる。

#### 改良の方向性：

実地研修委員会が事前講義、調査計画作成、報告書執筆の各段階で利用のメリットと利用方法を履修学生に説明し、利用法を指示する。

## ⑤ 引率教員、履修学生等への作業内容周知徹底の方法

#### 改良の方向性：

- ・説明を何度もくりかえす。学生にとって異なる文化をバックグラウンドとする者の指示や説明は、意味の参照枠組みが異なるために1回では未消化であり定着しない。学生が理解しているか否か確認しつつ、何回も繰り返す。
- ・指示された作業は何のためにやるにかという説明をする。この要望は、毎年「実地研修事後評価アンケート」結果に散見される。

- ・履修学生の情報伝達経路を確立する。グループリーダーを、学生アシスタントに準じた扱いをしてリーダー経験を自覚化させることで、ロジスティクス能力を高めさせる。なお、当初の計画では、グループリーダーに対してもオリエンテーション・報告書の提出を予定していたが、学生アシスタントと同時に新規に導入すると複雑になり履修学生が混乱すると判断され、延期された。

### (2) 平成19年度以降の実施計画

#### ① 授業・実習内容の再編

##### 全体計画の策定：

4月初めに実地研修関係教員によって、海外・国内実地研修の実習内容の相互乗り入れ、学生アシスタント制

度、テレビ会議システム、データベース、小冊子の配布などについてはそれぞれ運用・利用の有無と取り組みの基本姿勢を決める。

### 海外・国内実地研修の実習内容の相互乗り入れ：

(a) 海外実地研修における現地報告会での、日本(や海外)の事例の発表

教育の目的を明確化し周知する

- ・必ずしも経済的・時間的に余裕のあるとはいえない人々の日常生活を邪魔して調査の練習をさせていただくことに対して最低限の感謝の気持ちを示すことを学ばせる。

- ・普通の人々に一定量の内容を理解できるように伝える努力を体験させる

- ・発表する内容は日本や海外の開発の事例あるいは情報であるが、内容はサイトの人々に喜んでもらえることを第一とする。

(b) 国内実地研修調査地での、海外実地研修調査地に関する発表

(a)と同様にすすめる。海外実地研修に参加しないが発表を試みたい者の有無を確認してチャンスを与える。

### 海外実地研修研究科内報告会または海外・国内実地研修合同報告会：

テレビ会議システムを利用した報告会を開催しない、あるいはできない場合は、海外・国内実地研修合同報告会をまとめた報告会とする。国内・海外実地研修の成果を関連づけて理解するために、本研究科内で日本と途上国の開発経験の比較にトピックを絞った合同報告会を報告書原稿締め切りより前に開催する。

### ② 学生アシスタント

海外実地研修調査地における学生アシスタントは、派遣する予算を獲得できた場合に実施する。

ウェブサイト、メールあるいは学内掲示板等での掲示を通じて公募する。簡単な自薦書、何を学びたいかについて書いた書類を提出させる。本年度同様、配付資料を用意して、仕事の内容、範囲、目的などについて学生アシスタントに対し研修を実施する。

学生アシスタントは自分のできること、アシスタントをすることによって得る目標・抱負を文書化し、ワーキング・グループ・メンバーは、アシスタントにして貰いたいことを文書化する。その後ワーキング・グループ毎に、履修学生、教員、学生アシスタントが一堂に会す日

時を設定して、学生アシスタントの役割、助言の方針をすりあわせ確認する。あわせて学生アシスタント・教員が連絡の取り方を決める。

国内実地研修に同様の学生アシスタント制度の導入を検討する。

### ③ テレビ会議システムの活用

テレビ会議システムの活用はそれに必要な予算が確保された場合に継続する。

### 海外・国内実地研修でのテレビ会議による事前講義：

海外・国内実地研修委員会においてテレビ会議システム使用の方針や目的を決定して講師を選ぶ。目的は(a)調査初学者に現場の雰囲気を知らせて刺激、調査のヒントを与える。(b)本国の行政官より情報を得る。(c)サイトの具体的情報を得る、などである。

### 海外実地研修報告会：

報告書執筆に生かせるよう、報告書原稿締め切りより前に実施する。可能ならば通信状態について万全の準備をし、ハンドアウトを事前に送る。

### ④ 過去の実地研修報告書データベースの活用

過去の実地研修報告書データベースの整備を継続する。データベースの利用については海外・国内実地研修委員会で方針を決定する。実地研修ガイダンスでその存在を知らせたのち、事前講義および学生アシスタントが具体的事例を用いて使用方法を説明し使用を促す。

### ⑤ テレビ会議システム、学生アシスタントのための予算確保

以上の継続のために大型資金に応募中である。

## 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における事後評価結果

<b>【総合評価】</b>
<input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的は十分には達成されていない
<b>【実施（達成）状況に関するコメント】</b> フィールドワーク能力強化を目的に、国内での教育と海外での実地研修を組み合わせるとい う手法を貫徹し、国際開発分野における研究能力の育成に努めた点は評価できる。今後、海外 実地研修の効果等を十分に検証した上で、展開することにより、我が国の大学院教育の実質化 に波及効果をもたらすことが期待される。 情報提供については、国際開発分野において活躍が期待される若い世代に向け、ホームペー ジを中心に情報提供が行われている。 今後、本教育プログラムの実施・成果を踏まえ、海外研修制度等の更なる充実を図り、自主 的・恒常的に教育プログラムを展開することにより、フィールドワーク能力強化という面での 成果が期待される。
<b>（優れた点）</b> ・ カンボジアという地域に焦点を絞り、フィールドワーク能力を強化するという視点はユニ ークであり、参加者の問題意識の変化、現地への理解が図られた点は評価できる。
<b>（改善を要する点）</b> ・ 海外実地研修のコンセプト、方法等については、課題として明らかにされている点や実施 期間等も含め、更なる効果的な実施に向けて充実が望まれる。